

## 令和3年度 決算報告

新型コロナウイルス感染症の影響は止まることを知らず、変異株の発生などにより感染者は増加し続け、全国各地で緊急事態宣言が発令されるなど終息の目途が立たない状況です。これに加え、ロシア・ウクライナ危機が世界中へ大きな影響を与え、世界経済は戦後最大とも言うべき危機に直面しています。

また、北日本から西日本の日本海側を中心に豪雪に見舞われ、本町においても、除雪作業中の事故や積雪による家屋の破損など被害が多数発生し、豪雪対策本部を設置しました。

こうした不安定な社会情勢や災害など、多角的な問題に対処していくことができる強いまちづくりの重要性が改めて浮き彫りになった一年だと言えます。

第5次飯豊町総合計画が開始した令和3年度は、若手町職員を中心としたワーキンググループでの課題解決の話し合いや、高校生5名を含む町内外30名の若者が参加した「いいで未来カフェ」といった、ウィズコロナ時代を念頭に置いた取り組みを国の財政支援を活用しながら行いました。

一般会計の決算状況は、歳入総額は76億7千420万6千円、歳出総額は72億158万2千円となりました。また、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は103億5千873万5千円、歳出総額は98億861万9千円となりました。

一般会計の歳入歳出差引額は4億7千262万4千円で、翌年度に繰り越すべき財源5千196万1千円を控除した実質収支は4億2千66万3千円、実質収支比率は10.2%となりました。

財政指標の経常収支比率は85.6%となり、前年度と比較して4.8ポイント減少しました。その内容は、扶助費が1.7ポイント、維持補修費が1.0ポイント増加したものの、公債費が2.6ポイント、人件費が2.5ポイント減少したことなどによるものです。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はいずれも黒字であることから比率はなく、実質公債費比率は12.0%、将来負担比率は115.4%となる見込みであります。実質公債費比率は、地方債の元利償還金が増加したことなどから前年度比で1.4ポイント増加する見込みであり、将来負担比率は、充当可能基金の増加などにより前年度比で7.7ポイント減少する見込みであります。

町債残高は、前年度比で1億8千453万4千円増加し105億8千624万1千円となり、積立金残高は、前年度比で1億878万3千円増加し13億9千480万6千円となりました。

特別会計により執行してきました各事業の決算については、別表「令和3年度各会計歳入歳出決算総括表」のとおりです。

## <令和3年度 施策概要及び成果>

令和3年度の主要な施策概要について説明します。成果の詳細については、各所管課の予算執行報告書をご参照ください。

町税については、個人町民税及び軽自動車税が減収したものの、法人町民税、固定資産税、町たばこ税などの増収により、前年度比で2千519万円増加し、6億6千753万5千円となりました。収納率は現年度分で99.3%、滞納繰越分で14.6%、町税全体では95.9%となり、前年度と比較し、現年度分は0.5ポイント増加したものの、滞納繰越分では12.5ポイント減少し、全体では0.4ポイントの増加となりました。収納対策として、令和3年度からスマートフォンを利用した決済サービスを導入したことにより、金融機関やコンビニエンスストアに行かずに町税などを納付することが可能となり、納税者の利便性向上が図られました。また、新たな滞納者をつくらないように口座振替の推進、スマートフォン決済による納付やコンビニエンスストア納付利用を促進する情報発信、個人住民税の特別徴収事業者の対象拡大に取り組みました。

ふるさと納税については、1件あたりの寄附額は増額傾向になったものの、前年度比25万円の減となりました。

第5次飯豊町総合計画は令和3年度が開始年度です。推進体制や評価手法等の見直しを行い、地区別計画に基づき地域が自ら考え実践する活動に対して支援をしました。この支援とともに、地域づくり座談会においても、地域の声を聞き意見交換をしました。

人口減少・少子高齢化問題の一因となっている未婚化・晩婚化対策のため、担い手不足や次世代育成に課題を持つ町内関係団体と共に婚活支援に取り組む「いいで未来サポート隊」の活動として、「親のための婚活セミナー」や、自分の未来像を考え行動に移す意識を醸成する「婚活自分力UPプログラム」などを行いました。新たな取り組みとしては、定住を促進する「飯豊で幸せになる条例」の制定、「いいで未来カフェ」を実施しました。まず、「飯豊で幸せになる条例」では、移住・定住を推進するため、住宅取得奨励やすこやか出産奨励などによる支援を行うとともに、若者世帯の定住を促進するために整備した椿住宅団地の販売促進及び地域おこし協力隊（移住・定住コンシェルジュ）による移住相談業務を継続して行いながら、オンラインによる移住相談会等に参加し移住希望者への働きかけを行いました。そして、「いいで未来カフェ」においては、若者たちが集い、自分たちの想いを話し合い、活動できる場を設けました。

新たな計画としては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い、飯豊町過疎地域持続的発展計画、国土利用計画法に基づき本町区域における国土利用に関する基本事項を定めた飯豊町国土利用計画（第5次）、さらに男女共同参画社会基本法に基づき男女が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮するための基本的事項を定めた飯豊町男女共同参画計画を策定しました。

情報化推進関連では、スマートフォンユーザーやタブレット機器に対応し、本町の魅力をより多くの人に閲覧してもらうため、ホームページ再構築を行いました。また、行政情報化の取り組みとしてオンライン会議に対応した環境整備、住民サービスの向上及び業務効率化に向けたデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するため、庁内に情報化推進委員会を組織し、方向性について検討を開始しました。

音楽からのまちづくり関連事業やイベントは、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止または延期を余儀なくされました。一方、感染防止対策を講じながら、ボイスパーティーやクリスマスファミリーコンサートについて従来どおりの形式で開催し、めざまの里音楽祭については、集合形式でなく事前収録によるオンライン配信にて開催しました。

地区まちづくりセンターでは、各地区が行う地域の特性や資源を活用したまちづくり活動を支援するとともに、最も身近な地域づくり活動の拠点施設としての機能を発揮していくために、過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、各地区まちづくりセンターへWi-Fi環境を整備しました。地域住民との話し合いから、ともに考え、知恵を出し合い、より多くの住民に関わっていただけるよう、多様な事業の実施を通じて地域を支える環境整備に努めました。

マイナンバーカードの交付について、広報等においてわかりやすい周知を行うとともに、庁舎での休日受付や新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン集団接種会場等での出張受付を実施し、交付率は令和4年3月末で51.7%と県内トップとなっています。

公共交通関係では、新型コロナウイルス感染症などの影響により、デマンド型乗合タクシー「ほほえみカー」の年間利用者数が前年度と比較し546人減少し、9千383人（1日平均39.4人）となりました。交通安全関係では、交通モラルの向上を図るため、交通安全啓発事業の効果的な取り組みを継続したものの、本町での交通事故発生件数が10件と、前年度比で6件の増となりました。防犯活動では、安全で安心なまちづくりの一環として、防犯協会による青色防犯パトロールが年間98回実施されました。

環境衛生関係では、緑豊かで美しい自然環境を守るため不法投棄防止活動の強化を図るとともに、ゴミの分別・減量化に向けたリサイクル活動の推進、ゴミ減量容器購入等への支援を継続して実施しました。また、パソコン、デジタルカメラ等の小型家電に利用されている有用な金属回収の再資源化及び鉛などの有害物質の適切な処理を推進するため、無料回収事業を実施しました。ゴミの処分量は、生活系ゴミは前年度より約11.08トン増加し1千87.70トン、事業系ゴミは前年度より約7.44トン減少し576.43トンとなりました。

地球温暖化の進行やその影響による異常気象により、世界的に甚大な自然災害が頻発しており、この危機的な状況に向き合い、脱炭素社会・循環型社会に向けた取り組みを一層推進するため、新たな地域おこし協力隊2名（SDGs推進員、ゼロカーボン普及推進員）を委嘱し、活動をスタートしました。

福祉関係では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々へ、子育て世帯臨時特別支援事業として、非課税世帯等へ1世帯あたり10万円を給付しました。

また、地域での助け合い意識の醸成と生活支援に係る仕組みづくりを推進するため地域共生社会づくり推進事業を実施し、町民有志により創設された地域の居場所を中心とした住民同士のつながりや支え合いの取り組みを支援しました。

医療関係では、感染症予防対策として、国の方針を受け、新型コロナワクチン接種を実施しました。5歳以上の町民の延べ13,960名が1回から3回の接種を終了しました。

検診事業関係では、若い世代の検診の拡充を図るため、平日の受診が困難な方に配慮した取り組みとして、土曜日の検診を2回行いました。また、コロナ禍で検診の受診控えが

あり、例年より検診受診率は減少したものの、より多くの方に受診していただくよう未受診者に受診勧奨を行いました。飯豊町子育て世代包括支援センターでは、関係機関と連携しながら、保健師、助産師、保育士による相談や情報提供を行いました。また、自殺予防対策として、ゲートキーパー講習会を開催し職員や福祉関係者が自殺予防策を学びスキルを磨くとともに、助産師や臨床心理士による相談事業を実施し、若い母親や青年期の自殺予防に取り組みました。

子育て支援として、引き続き認定こども園及び保育園における産休明け保育、すべての幼児施設での延長保育に取り組み、乳幼児合わせて226名を受け入れたほか、2か所の学童クラブで86名の学童保育を行いました。そのほか、施設間交流での幼保交流、幼児施設の畑で採れた野菜や地場産野菜を活用した食育の推進など各種事業に取り組みました。

飯豊わくわくこども園乳児部ではポーチ周辺の改修工事、幼児部では雲梯の設置工事を行い、幼児施設の環境整備を進めました。自由来館型児童館こどもみらい館では、新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少したものの、延べ約3千名が地域の子育て支援拠点施設として利用しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯への特別給付金、子育て世帯に対して、臨時特別的な措置として給付される子育て世帯への臨時特別給付金の2つの給付を行いました。

農業分野における園芸関係では、4月からの凍霜害により、県内の広範囲で果樹のめしべや花芽の枯死被害が発生し、被災農業者の減収や営農意欲の低下が懸念されたことから、県と協調しての営農継続に向けた支援を行いました。

主食用米については、国内需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の減少も加わり、近年になく民間在庫量が高水準で推移したことによって、米価が大幅に下落しました。

米価下落の影響は、稲作農家にとって、経営不安の増大や、営農意欲の減退が懸念されたことから、経営意欲の維持向上を図るために緊急的な支援事業を実施しました。

畜産関係においては、8月出荷分において「肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）」の発動があったものの、年間を通じては比較的安定した年でありました。また、高収益作物の栽培実証として、平成29年度から取り組んでいる、子実用とうもろこしについて、高栄養な飼料作物の生産・利用推進による、資源と資金の地域内循環と足腰の強い畜産経営の確立のため、県タスクチームと共に地元畜産農家との作業受託者の調整を進めてまいりました。

農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員が協力し、遊休農地の発生防止、農地中間管理機構における円滑なマッチング等、農地集積面積の拡大に取り組みました。令和3年度末の本町における担い手への集積率は72%となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、都市部から地方へ移住する傾向が高まっているため、オンラインによる新農業人フェアや、移住・交流フェアに参加したほか、就農希望者や置賜地域の若手農家とのオンライン会議に参加し本町農業の取組状況を発信しました。

農業農村整備関係では、農業水路等の長寿命化・防災減災を目的とした中ノ目排水路整備工事を行うとともに、多面的機能支払交付金を活用し、町内38組織で農業施設の維持管理、地域環境の保全、施設の長寿命化などの活動に取り組みました。

県営事業としては黒沢地区及び添川地区ため池等整備や中津川地区防災減災事業等の排

水対策の事業を実施し、手ノ子地区及び小白川上郷地区においても農地整備事業を引き続き実施しました。

森林整備関係では、適切な森林整備を推進していく必要があることから、令和3年度から航空レーザー測量を実施しました。取得した情報から森林資源の解析を進め、森林経営管理意向調査に向けた準備を進めてまいります。

町営分収造林事業においては、枝打ち、利用間伐を実施するなど林業基盤の整備に努めました。林道飯豊桧枝岐線は林道網の中核をなしているばかりでなく、福島県との人的交流や観光など多面的機能を有しており、継続して法面整備工事を行い、通行の安全安心の確保に向けて整備を進めました。

森林病虫害等防除については守るべき森林区域を設定し、松くい虫被害木の伐倒駆除を実施しているものの、被害は急速に拡大しており広域的な課題となっています。また、みどり環境税交付金を活用し、里山景観の保全と野生動物との緩衝帯を構築する事業に加え、添川地内の水芭蕉群生地の環境整備や広葉樹の植樹作業など、創意工夫を持って取り組みました。さらには、木材製品利用住宅建築奨励助成事業と県産認証材利用助成事業により新築住宅建築に支援し、森林資源の利活用を進めました。

令和3年度は、前年に比べクマの出没が少ない年でした。一方、サルやイノシシ、アオサギなどによる農作物や川魚への被害が増えており、捕獲や追い払いを有効的に進めるための罠や花火の購入、野生動物の田畑への侵入を防ぐ広域電気柵設置へ助成するなど、鳥獣被害への対応を行いました。

商工振興関係では、中小企業支援のために資金融資の利子補給や保証料補給を行うとともに、中小企業振興事業費補助金により商業活性化支援や商業施設改修支援などを行い、中小企業による地域経済の活性化や町民生活の向上に好影響を与える取り組みを行いました。また、新型コロナウイルス感染症により経営状況の悪化を緩和し、事業継続できる環境を講じるため、飯豊町飲食業等持続化補助金支給事業を実施し22件の申請がありました。家庭にしながら飲食店の味を楽しめ、かつ消費拡大を図るため、町内飲食店11店舗が参加し、飯豊町飲食店利用促進支援補助金支給事業を実施しました。

東京都杉並区高円寺の「アンテナショップIIDE」では、飯豊産米を使ったおにぎりのテイクアウト販売を中心とし売上を維持しています。店頭ではアスパラ祭など旬菜を使ったイベントを定期的に開催し、交流事業では町内生産者とのマッチングイベントを開催するなど町内産品の販路拡大に取り組んでいます。また、SNSではショップ情報の配信に努めるなど、首都圏の拠点として、町内産物の販売、情報発信、町民と都市住民との交流、移住窓口の4つの機能を効果的に実施できる体制を確保し運営しています。

観光振興関係では、新型コロナウイルス感染症拡大の第4波から第6波の影響を大きく受け、人流の停滞、外食控えや宴会自粛が続き、令和2年度に続き厳しい1年となりました。

観光わらび園は2年続けて開園できず、ゆりまつりは開園したものの広告宣伝は県内限定、冬期間のどんでん平スノーパークは外国客が見込めず国内客向けの営業となりました。宿泊については、山形県旅クーポンで一定程度の集客はできたものの、関東圏からの集客が伸び悩みました。

この様な状況下において、町観光協会と協力して町内の商業施設に掲載を呼びかけプレゼント企画を盛り込んだ集合広告を作成して、新聞折り込みで置賜を中心に配布しました。参加店舗からは新規客の来店につながったと好評を得ることができました。

白川湖の水没林が各種メディアやSNSに取り上げられたことや、アウトドアブームを受けて水没林時期のカヌー体験や湖岸公園内のキャンプ場は県内外からのお客様で賑わいました。水没林の人気の高まりによって周辺道路では渋滞や路上駐車など新たな課題も生じました。次年度に向けて関係者で情報共有し対策を検討しています。また、休館中のフォレストいいでは民間企業の参画による活用を検討しています。

地域資源やI o Tを活用した新たな旅行商品造成に取り組んでおり、やまがた百名山登山やバイオガス発電施設見学と食事を組み合わせた旅行商品造成や、インターネットを活用した郷土料理教室などを開催し、誘客と交流拡大を図りました。今後もウィズコロナを意識して、飯豊町の人と自然、文化、伝統を生かして誘客を図ります。

土木事業関係では、手ノ子地内における国道113号飯豊歩道整備事業の用地買収や物件補償が進められるなど事業の進捗が図られました。主要地方道米沢飯豊線では雪崩対策事業が継続して実施され、主要地方道長井飯豊線では手ノ子工区の道路改築事業が完了し令和3年9月から供用が開始されました。

道路維持関係では、通常の道路維持管理のほか、既存資産の長寿命化と費用の平準化を図るため、橋梁定期点検を実施しました。点検の実施及び点検結果に基づく維持修繕を計画的に実行することで、将来の更新コスト削減につなげていきます。また、西高峰橋については、架替のための詳細設計を実施しました。町道改良事業関係では、町道南館深淵線、町道椿黒沢線の改良工事が完了するとともに、町内8地区で実施された意欲と活力ある道普請支援事業により、地域の方々による道路等の補修が行われました。令和3年8月の豪雨により町道岳谷大日杉線が被災し、令和4年度その復旧修繕にあたります。

除雪事業関係では、消雪設備の改修工事等を行いながら冬期間の交通の確保を行いました。消雪井戸の能力低下などにより、十分な消雪機能を発揮できない路線については、機械除雪に変更して対応しました。令和3年度は前年度と比較し降雪量が多く、令和4年2月には豪雪対策本部を設置しました。

住宅施策関係では、飯豊町町営住宅長寿命化計画を策定し、町営住宅の役割を踏まえた需要の把握に努めるとともに、建物に係るコスト軽減を図る体制を整備しました。住宅リフォーム支援事業については、広く情報発信を行った結果51件の申請がありました。年々増加する空き家対策として、空き家無料相談会を開催し、老朽危険空き家の解体に向けた支援や空き家の利活用推進を図り、空き家バンクへの登録を促しながら、問題解決に取り組みました。

消防関係では、町民の安全・安心な生活を確保するため、萩生地内及び添川地内に耐震性貯水槽を設置しました。また、消防団の機動力向上と水害発生時の土のう運搬力向上を図るため、これまで手引きリヤカーを配備していた萩生地内の消防団に軽トラックを配備しました。

防災関係では、頻発化する激甚災害に備え、防災関係法令や国・県の防災計画との整合性を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて、飯豊町地域防災計画の全面改訂を行いました。また、災害発生時に災害対策本部設置の拠点となる役場庁舎機能の維持を図るため、停電時でも電気を供給することができる非常用発動発電設備を整備しました。

学校教育関係では、「自信あふれるいいでの子ども 安心・元気な信頼される学校」を教育指針として、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む教育環境の構築を推進しました。また、各校に学校支援員等を配置し、子ども達の自立した活動を促すとともに、

「Q-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）」を実施し、子ども達の学校生活意欲や学級満足度の調査分析を行いながら、不登校やいじめの防止、あたたかな人間関係づくりを進め、加えて、学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、スクールカウンセラーによる心理相談を定期的にも実施しました。小学校で必修科目となっている英語教育やプログラミング教育に対応するため、英語・ICTコーディネーターを配置し、さらに教員の指導力向上や学校経営の改善向上のための学校教育指導専門員を配置しました。

「いいでの子たいたもんだプロジェクト」の一環として、子どもたちが数学・算数検定を町内で受験できるよう会場を設けたほか、「算数・数学難問クイズ」を毎月、学校に設置し、子どもたちの学習への意欲を育みました。また、町の歴史や文化等の学びを通じて、心の豊かさを育むことを目的として「目指せいいでの物語達人」と題した、まち歩きワークショップを開催し、小学生11名が参加しました。

児童生徒の体力と学力の向上に向け、特別支援教育の専門家を招聘し、幼児から中学生までを対象としたスクリーニングや職員を対象とした研修会を実施するとともに、学習習慣の定着と学校の補完的・発展的な学習機会を提供することを目的とした町営学習教室「いいで希望塾」を継続して実施しました。また、GIGAスクール構想に基づき、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の向上に努めました。

学校教育施設等の整備では、児童・生徒及び教職員の熱中症対策として自動製氷機を全小中学校へ設置したほか、教育備品の購入や学校施設の修繕、スクールバスの安全な運行と車両の適切な維持管理に取り組みました。

飯豊中学校大規模改修工事では、体育館の屋根及び外壁改修などを施工し、令和元年度から3か年の工事はすべて完了しました。合わせて体育館周辺の排水対策工事を行ったほか、令和4年度以降に実施する飯豊中学校外構工事の測量設計を行いました。学校給食共同調理場については、カートイン冷蔵庫の整備を行いました。

生涯学習の充実を図るため、いつでも・どこでも・自主的に学ぶことのできる生涯学習の機会と多世代交流の場を提供するため、各地区公民館を中心に新しい生活様式を取り入れながら、地域の資源や特色を生かした創意工夫による生涯学習活動に取り組み「集う・学ぶ・つなぐ」を実践しました。

町民の最も身近な学びの拠点である図書室の利用を推進するため、読書推進企画として、「本の福袋」「本みくじ」「読書の木」などを実施し、図書室の利用推進を図りました。

家庭教育分野では、「やまがた子育て講座」を継続して実施するとともに、「やまがた子育て5か条」の普及啓発を行いながら、家庭教育支援の充実を図りました。また、子どもたちの健やかな成長と地域における社会力を高めるため、子ども会育成会活動などの地域活動を支援するとともに、PTA活動や青少年の健全育成活動の支援にも努めました。

学校・家庭・地域の連携と協働については、令和3年度から町内全ての小中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域がともに手を携えながら、双方向で協働するための活動について、意見交換と研修を重ねました。

成人式については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日程を8月15日から11月21日に変更し、参加できない方や保護者に向けて、式典の模様をインターネットにより動画配信しました。

文化財の維持管理・利活用事業については、飯豊町歴史文化基本構想に基づき事業を進め、調査事業として添川瓦工場の現地調査、同猪俣家文書の調査、修復事業として数年間をかけて進めてきた常福院不動明王三尊像を完了しました。整備事業としては、すでに設

置されている町内の傷んだ文化財看板の修復、新たな文化財看板を新設し、宇津峠においては、手ノ子区協議会宇津峠部会と協働して道標の設置作業を行いました。また令和2年度に保存処理を行い、展示会を開催した天養寺の絵馬を展示ケースに納めたまま観音堂へ戻し、お堂の簡易史料館化事業を進めました。長年問題となってきた収蔵庫については、散在していた資料を2か所の収蔵場所に集めました。普及啓発事業として、黒沢区と椿区の飯豊遺産リーフレットの作成や、飯豊町内に生息する昆虫の展示用標本を作製しました。

スポーツ活動においても、全国白川ダム湖畔マラソン大会や町総合体育大会などは、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年引き続き多くの大会を中止せざるを得ない状況となりましたが、「町民一人1スポーツ」を推進するためキララやスポーツ推進委員と連携し、クライミング教室やパラリンピックで正式種目となったボッチャの研修会、成人式実行委員の協力による東京2020パラリンピック聖火フェスティバル飯豊町採火式の開催、町民スポーツセンターの屋内グラウンドの人工芝化、柔道畳、グラウンド整地用トラクター及び町民野球場照明点灯盤の更新などを行いました。

以上、部門毎の施策概要の説明といたします。

町民各位のご協力とご理解を得て積極的に事業に取り組み、このような成果を得ましたことに深く感謝申し上げます。

令和4年9月

飯豊町長 後藤 幸平

## 令和3年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	7,615,885,000	7,674,205,442	100.8	7,201,581,792	94.6	51,961,000	420,662,650
普通会計計	7,615,885,000	7,674,205,442	100.8	7,201,581,792	94.6	51,961,000	420,662,650
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	834,756,000	822,813,716	98.6	799,969,269	95.8	0	22,844,447
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	100,927,000	93,599,570	92.7	93,464,883	92.6	0	134,687
後期高齢者医療 特別会計	92,634,000	92,843,275	100.2	92,225,498	99.6	0	617,777
介護保険特別会計	947,633,000	955,110,414	100.8	902,715,721	95.3	0	52,394,693
事業会計計	1,975,950,000	1,964,366,975	99.4	1,888,375,371	95.6	0	75,991,604
萩生財産区特別会計	198,000	196,992	99.5	149,764	75.6	0	47,228
豊原財産区特別会計	133,000	90,351	67.9	84,976	63.9	0	5,375
添川財産区特別会計	3,533,000	3,514,381	99.5	3,467,574	98.1	0	46,807
豊川財産区特別会計	226,000	737,603	326.4	2,000	0.9	0	735,603
中津川財産区特別会計	8,920,000	4,361,353	48.9	4,173,609	46.8	167,000	20,744
財産区会計計	13,010,000	8,900,680	68.4	7,877,923	60.6	167,000	855,757
下水道事業特別会計	420,448,000	410,736,317	97.7	410,542,105	97.6	0	194,212
訪問看護特別会計	18,171,000	17,798,192	97.9	17,664,997	97.2	0	133,195
介護老人保健施設 特別会計	287,780,000	282,727,327	98.2	282,576,607	98.2	0	150,720
準公営企業会計計	726,399,000	711,261,836	97.9	710,783,709	97.9	0	478,127
合 計	10,331,244,000	10,358,734,933	100.3	9,808,618,795	94.9	52,128,000	497,988,138

# 一般会計決算概要

## (1) 収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
令和3年度	7,674,206	7,201,582	472,624	51,961	420,663
令和2年度	9,359,628	9,040,075	319,553	54,130	265,423

	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
令和3年度	155,240	112	0	78,000	77,352
令和2年度	△ 24,121	44	0	131,000	△ 155,077

## (2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	うち経常一般財源	決算額	構成比	増減率
地 方 税	667,551	8.7	3.9	667,551	642,345	6.9	△ 1.2
地 方 譲 与 税	82,608	1.1	1.7	82,608	81,256	0.9	4.2
利 子 割 交 付 金	432	0.0	△ 26.4	432	587	0.0	1.4
配 当 割 交 付 金	2,107	0.0	54.6	2,107	1,363	0.0	△ 16.9
株式等譲渡所得割交付金	2,744	0.0	36.1	2,744	2,016	0.0	120.1
法 人 事 業 税 交 付 金	8,532	0.1	—	8,532	4,395	0.0	—
地方消費税交付金	166,621	2.2	7.5	166,621	155,024	1.7	23.1
環境性能割交付金	5,548	0.1	3.1	5,548	5,381	0.1	202.8
地方特例交付金	16,527	0.2	124.6	16,527	7,360	0.1	△ 68.4
地 方 交 付 税	3,547,304	46.2	7.5	3,122,342	3,298,372	35.1	9.6
うち普通交付税	3,122,342	40.7	5.1	3,122,342	2,969,558	31.6	10.0
うち特別交付税	424,962	5.5	29.2		328,814	3.5	5.4
小 計	4,499,974	58.6	7.2	4,075,012	4,198,099	44.8	7.5
交通安全対策特別交付金	1,221	0.0	△ 16.8	1,221	1,468	0.0	21.3
分 担 金 負 担 金	28,206	0.4	14.8		24,579	0.3	171.1
使 用 料	41,283	0.5	△ 6.7	1,623	44,258	0.5	△ 53.6
手 数 料	4,533	0.1	△ 8.5	276	4,954	0.1	1.0
国 庫 支 出 金	879,776	11.5	△ 40.7		1,482,842	15.7	217.8
県 支 出 金	469,893	6.1	△ 25.1		627,608	6.7	△ 26.8
財 産 収 入	21,982	0.3	31.3		16,743	0.2	14.1
寄 附 金	170,465	2.2	14.2		149,301	1.6	212.2
繰 入 金	233,642	3.1	△ 44.0		417,232	4.5	△ 46.0
繰 越 金	186,553	2.4	△ 49.6		370,203	4.0	108.2
諸 収 入	125,478	1.6	33.6	606	93,941	1.0	△ 15.9
地 方 債	1,011,200	13.2	△ 47.6		1,928,400	20.6	92.9
歳 入 合 計	7,674,206	100.0	△ 18.0	4,078,738	9,359,628	100.0	25.4
歳 入 一 般 財 源	5,224,411	68.1	1.5		5,148,153	55.0	6.8

## (3)歳出の状況

(単位:千円、%)

歳出 (目的別)	令和3年度				令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	うち普通建設事業	決算額	構成比	増減率
議会費	75,388	1.0	△ 7.2		81,221	0.9	5.2
総務費	1,028,168	14.3	△ 39.5	104,053	1,698,302	18.8	83.4
民生費	1,399,735	19.4	10.5	12,863	1,266,955	14.0	3.4
衛生費	385,401	5.3	36.9		281,464	3.1	2.8
労働費	15,548	0.2	△ 3.8		16,159	0.2	1.9
農林水産業費	912,034	12.7	△ 11.3	240,965	1,028,683	11.4	△ 26.4
商工費	300,371	4.2	△ 84.8	32,623	1,981,326	21.9	308.2
土木費	875,885	12.2	50.7	380,793	581,141	6.4	17.8
消防費	267,181	3.7	10.6	27,053	241,635	2.7	△ 1.9
教育費	1,049,608	14.6	21.1	492,049	866,575	9.6	△ 20.0
災害復旧費	44,113	0.6	△ 48.4		85,484	0.9	375.0
公債費	848,150	11.8	△ 6.9		911,130	10.1	29.4
諸支出金							
繰上充用金							
歳出合計	7,201,582	100.0	△ 20.3	1,290,399	9,040,075	100.0	30.1

(単位:千円、%)

歳出 (性質別)	令和3年度					令和2年度				
	決算額	構成比	増減率	経常経費充当一財	経常収支比率	決算額	構成比	増減率	経常収支比率	
人件費	1,044,550	14.5	△ 1.6	804,472	19.1	1,061,242	11.7	13.5	21.6	
扶助費	567,498	7.9	27.3	187,633	4.5	445,780	4.9	0.5	2.8	
公債費	848,150	11.8	△ 6.9	836,530	19.9	911,130	10.1	29.4	22.5	
内訳	元利償還金	848,150	11.8	△ 6.9	836,530	19.9	911,130	10.1	29.4	22.5
	一借金利子					0.0			0.0	
小計	2,460,198	34.2	1.7	1,828,635	43.5	2,418,152	26.7	16.1	46.9	
物件費	781,942	10.9	△ 3.3	485,713	11.5	808,285	8.9	△ 5.6	12.4	
維持補修費	540,872	7.5	31.1	384,144	9.1	412,419	4.6	54.9	8.1	
補助費等	1,172,806	16.3	△ 41.8	502,748	11.9	2,014,262	22.3	128.0	11.9	
うち一部組合負担金	400,487	5.6	12.5	359,271	8.5	356,092	3.9	△ 4.9	8.3	
繰出金	690,790	9.6	△ 5.1	404,562	9.6	728,131	8.1	5.6	11.1	
積立金	205,462	2.8	103.6			100,890	1.1	218.1		
投資出資貸付金	15,000	0.2	0.0			15,000	0.2	0.0		
繰上充用金										
投資的経費	1,334,512	18.5	△ 47.5	(191,569)	(4.5)	2,542,936	28.1	19.8	(7.3)	
うち人件費	38,869	0.5	△ 39.4	(38,869)	(0.9)	64,166	0.7	95.5	(1.6)	
内訳	普通建設事業	1,290,399	17.9	△ 47.5	(174,469)	(4.1)	2,457,452	27.2	16.8	(5.8)
	うち補助	951,152	13.2	24.3	(69,452)	(1.6)	765,229	8.5	△ 45.1	(1.8)
	うち単独	339,247	4.7	△ 80.0	(105,017)	(2.5)	1,692,223	18.7	137.7	(4.0)
	災害復旧費	44,113	0.6	△ 48.4	(17,100)	(0.4)	85,484	0.9	375.0	(1.4)
歳出合計	7,201,582	100.0	△ 20.3	3,605,802	85.6	9,040,075	100.0	30.1	90.4	

## (4)歳出内訳及び財源内訳

(単位:千円)

目的別 性質別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計
人件費	70,728	355,647	174,873	56,714		84,406	41,884	38,233	9,831	212,234			1,044,550
物件費	3,029	203,593	59,398	105,216		55,067	38,955	18,525	15,752	282,407			781,942
維持補修費		17,353	2,051			24,586	66,178	417,084		13,620			540,872
扶助費			547,507							19,991			567,498
補助費等	1,631	147,061	210,999	184,171	548	247,610	115,730	21,207	214,545	29,304			1,172,806
一部事務組合		16,600	105,092	68,697					210,098				400,487
その他	1,631	130,461	105,907	115,474	548	247,610	115,730	21,207	4,447	29,304			772,319
普通建設事業費		104,053	12,863			240,965	32,623	380,793	27,053	492,049			1,290,399
補助事業費		1,355	7,817			135,290		293,518	5,651	428,408			872,039
単独事業費		102,698	5,046			105,675	32,623	87,275	21,402	63,641			418,360
災害復旧事業費											44,113		44,113
補助事業費											22,037		22,037
単独事業費											22,076		22,076
公債費												848,150	848,150
積立金		200,461					5,001						205,462
投資及び出資金													
貸付金					15,000								15,000
繰出金			392,044	39,300		259,400		43		3			690,790
歳出合計	75,388	1,028,168	1,399,735	385,401	15,548	912,034	300,371	875,885	267,181	1,049,608	44,113	848,150	7,201,582
国庫支出金		31,237	368,952	84,731		499	3,954	186,502	5,486	19,811	12,084		713,256
県支出金		21,485	145,283	3,328		281,025	9,338	329	33	3,371		61	464,253
使用料・手数料		10,252	16,282	216		983	989	14,874		2,029	17	10,125	55,767
分担金・負担金・寄附金			5,984	450		7,404	22,900			2,565	1,707		41,010
財産収入		4,079	402				1	1,873		3			6,358
繰入金		43,500	7,000	2,400		18,327	17,288	20,000		38,000		1,434	147,949
諸収入		27,856	4,035	1,364	15,000	3,895	107	2,640	214	46,205			101,316
繰越金		3,899				1,654		33,628		2,200	1,505		42,886
町債		98,500	38,200	13,200		110,100		164,800	12,400	428,100	11,700		877,000
一般財源等	75,388	787,360	813,597	279,712	548	488,147	245,794	451,239	249,048	507,324	17,100	836,530	4,751,787

★普通建設事業費(単独事業費)には、県営事業負担金を含んでいる。

## (5) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度 発行額	令和3年度償還額			令和3年度末 現在高
			元金	利子	計	
1. 公 共 事 業 等 債	274,750	18,700	28,144	549	28,693	265,306
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	13,172		5,416	184	5,600	7,756
3. 災 害 復 旧 事 業 債	20,986	11,700	3,250	58	3,308	29,436
(ア) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	5,999	5,600	829	22	851	10,770
(イ) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	14,987	6,100	2,421	36	2,457	18,666
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	186,155		24,415	1,273	25,688	161,740
5. 一 般 単 独 事 業 債	139,356	81,400	19,974	1,187	21,161	200,782
6. 辺 地 対 策 事 業 債	170,172	28,100	26,218	127	26,345	172,054
7. 過 疎 対 策 事 業 債	7,173,674	701,300	486,313	6,259	492,572	7,388,661
8. 財 源 対 策 債	42,413	11,600	3,872	279	4,151	50,141
9. 減 税 補 て ん 債	8,438		2,532	15	2,547	5,906
10. 臨 時 財 政 対 策 債	2,241,861	134,200	220,448	9,958	230,406	2,155,613
11. そ の 他	130,730	24,200	6,084	1,595	7,679	148,846
合 計	10,401,707	1,011,200	826,666	21,484	848,150	10,586,241

## (6) 各種財政指標等

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和2年度	項 目	令和3年度	令和2年度
基 準 財 政 収 入 額	718,419	752,445	積 立 金 現 在 高	1,394,806	1,286,023
基 準 財 政 需 要 額	3,840,761	3,723,905	(うち 財 政 調 整 基 金 現 在 高)	512,233	457,121
財 政 力 指 数 (3ヶ 年 度 平 均)	0.198	0.206	債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	648,579	1,199,573
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.186	0.202	経 常 収 支 比 率	85.6	90.4
標 準 財 政 規 模	4,138,343	4,005,785	実 質 収 支 比 率	10.2	6.6

## (7) 健全化判断比率

(単位:%)

項 目	令和3年度	令和2年度	(参考)早期健全化基準	(参考)財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	12.0	10.6	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	115.4	123.1	350.0	

令和3年度・令和2年度 款別決算額比較表

歳入

(単位:千円)

科目	令和3年度									令和2年度								
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入割合(%)		
							予算対	調定対	歳入計対							予算対	調定対	歳入計対
町 税	616,122	696,092	667,551	3,926	24,615	51,429	108.3	95.9	8.7	622,624	672,692	642,345	2,156	28,191	19,721	103.2	95.5	6.9
地方譲与税	82,608	82,608	82,608		0	0	100.0	100.0	1.1	81,256	81,256	81,256		0	0	100.0	100.0	0.9
利子割交付金	432	432	432		0	0	100.0	100.0	0.0	587	587	587		0	0	100.0	100.0	0.0
配当割交付金	2,107	2,107	2,107		0	0	100.0	100.0	0.0	1,363	1,363	1,363		0	0	100.0	100.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,744	2,744	2,744		0	0	100.0	100.0	0.0	2,016	2,016	2,016		0	0	100.0	100.0	0.0
法人事業税交付金	8,532	8,532	8,532		0	0	100.0	100.0	0.1	4,395	4,395	4,395		0	0	100.0	100.0	0.0
地方消費税交付金	166,621	166,621	166,621		0	0	100.0	100.0	2.2	155,024	155,024	155,024		0	0	100.0	100.0	1.7
環境性能割交付金	5,548	5,548	5,548		0	0	100.0	100.0	0.1	5,381	5,381	5,381		0	0	100.0	100.0	0.1
地方特例交付金	16,527	16,527	16,527		0	0	100.0	100.0	0.2	7,360	7,360	7,360		0	0	100.0	100.0	0.1
地方交付税	3,397,717	3,547,304	3,547,304		0	149,587	104.4	100.0	46.2	3,297,694	3,298,372	3,298,372		0	678	100.0	100.0	35.2
交通安全対策特別交付金	1,221	1,221	1,221		0	0	100.0	100.0	0.0	1,468	1,468	1,468		0	0	100.0	100.0	0.0
分担金及負担金	27,978	28,375	28,206		169	228	100.8	99.4	0.4	26,436	24,780	24,579		201	△ 1,857	93.0	99.2	0.3
使用料及手数料	45,565	46,691	45,816	692	183	251	100.6	98.1	0.6	47,918	50,112	49,213		899	1,295	102.7	98.2	0.5
国庫支出金	946,281	879,776	879,776		0	△ 66,505	93.0	100.0	11.5	1,554,580	1,493,385	1,482,842		10,543	△ 71,738	95.4	99.3	15.8
県支出金	504,727	469,893	469,893		0	△ 34,834	93.1	100.0	6.1	684,366	627,608	627,608		0	△ 56,758	91.7	100.0	6.7
財産収入	21,326	21,982	21,982		0	656	103.1	100.0	0.3	20,522	16,743	16,743		0	△ 3,779	81.6	100.0	0.2
寄附金	180,067	170,465	170,465		0	△ 9,602	94.7	100.0	2.2	144,576	149,301	149,301		0	4,725	103.3	100.0	1.6
繰入金	233,815	233,642	233,642		0	△ 173	99.9	100.0	3.1	413,814	417,232	417,232		0	3,418	100.8	100.0	4.5
繰越金	186,553	186,553	186,553		0	0	100.0	100.0	2.4	370,202	370,203	370,203		0	1	100.0	100.0	3.9
諸収入	100,294	126,546	125,478	177	891	25,184	125.1	99.2	1.6	85,940	94,978	93,940		1,038	8,000	109.3	98.9	1.0
町 債	1,069,100	1,011,200	1,011,200		0	△ 57,900	94.6	100.0	13.2	1,998,200	1,928,400	1,928,400		0	△ 69,800	96.5	100.0	20.6
合計	7,615,885	7,704,859	7,674,206	4,795	25,858	58,321	100.8	99.6	100.0	9,525,722	9,402,656	9,359,628	2,156	40,872	△ 166,094	98.3	99.5	100.0

歳出

(単位:千円)

科目	令和3年度						令和2年度					
	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考	予算現額	支出済額	不用額	執行割合(%)		備考
				予算対	歳出計対					予算対	歳出計対	
議会費	75,757	75,409	348	99.5	1.0		81,842	81,341	501	99.4	0.9	
総務費	1,099,488	1,053,408	44,116	95.8	14.6	繰越明許費繰越額 1,964	1,756,060	1,710,576	35,094	97.4	18.9	繰越明許費繰越額 10,390
民生費	1,474,032	1,393,762	64,308	94.6	19.4	繰越明許費繰越額 15,962	1,310,933	1,260,687	50,246	96.2	13.9	
衛生費	413,059	385,641	27,418	93.4	5.4		304,687	281,704	22,983	92.5	3.1	
労働費	15,598	15,548	50	99.7	0.2		15,704	15,535	169	98.9	0.2	
農林水産費	953,862	915,173	9,430	95.9	12.7	繰越明許費繰越額 29,259	1,087,891	1,028,677	15,230	94.6	11.3	繰越明許費繰越額 43,984
商工費	332,116	291,464	8,652	87.8	4.0	繰越明許費繰越額 32,000	2,030,395	1,975,374	55,021	97.3	21.9	
土木費	993,419	869,605	19,892	87.5	12.1	繰越明許費繰越額 103,922	735,303	587,974	38,729	80.0	6.5	繰越明許費繰越額 108,600
消防費	276,636	266,570	10,066	96.4	3.7		253,275	241,604	11,671	95.4	2.7	
教育費	1,053,850	1,028,379	25,471	97.6	14.3		896,700	846,135	46,365	94.4	9.4	繰越明許費繰越額 4,200
災害復旧費	76,642	58,473	3,249	76.3	0.8	事故繰越し額 14,920	137,487	99,337	5,350	72.3	1.1	繰越明許費繰越額 32,800
公債費	848,426	848,150	276	100.0	11.8		911,622	911,131	491	99.9	10.1	
予備費	3,000	0	3,000	0.0	0.0		3,823	0	3,823	0.0	0.0	
合計	7,615,885	7,201,582	216,276	94.6	100.0	事故繰越し額 14,920 繰越明許費繰越額 183,107	9,525,722	9,040,075	285,673	94.9	100.0	繰越明許費繰越額 199,974

令和3年度一般会計決算における社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

94,456 千円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

1,350,543 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	社会福祉事業	128,029	17,183	20,500	0	8,729	81,617
	障害者福祉事業	221,026	156,882	0	0	6,198	57,946
	老人福祉費	63,809	415	0	4,809	5,660	52,925
	児童福祉事業	451,610	95,900	0	14,580	32,960	308,170
	(小計)	864,474	270,380	20,500	19,389	53,547	500,658
社会保険	介護保険事業	134,845	7,275	0	0	12,326	115,244
	国民健康保険事業	89,883	29,085	0	0	5,874	54,924
	後期高齢者医療事業	117,688	17,608	0	0	9,670	90,410
	(小計)	342,416	53,968	0	0	27,870	260,578
保健衛生	保健衛生事業	31,773	5,734	0	0	2,516	23,523
	予防事業	98,809	456	2,000	0	9,310	87,043
	保健事業	13,071	502	0	0	1,214	11,355
	(小計)	143,653	6,692	2,000	0	13,040	121,921
合計	1,350,543	331,040	22,500	19,389	94,457	883,157	